



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月24日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8060 URL <https://canon.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 足立 正親
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 白根 昭宏（TEL）03-6719-9074
 半期報告書提出予定日 2024年8月7日 配当支払開始予定日 2024年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	318,903	5.3	26,033	△3.9	26,990	△3.1	20,147	8.0
2023年12月期中間期	302,778	4.5	27,091	△2.7	27,857	△2.0	18,661	△3.7

（注）包括利益 2024年12月期中間期 20,483百万円（1.6%） 2023年12月期中間期 20,164百万円（23.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	155.36	155.32
2023年12月期中間期	143.91	143.87

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	575,841	446,931	77.5	3,439.62
2023年12月期	557,366	435,509	78.0	3,352.30

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 446,052百万円 2023年12月期 434,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2024年12月期	—	60.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	6.6	54,000	2.9	55,000	2.6	37,500	2.8	289.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	131,079,972株	2023年12月期	131,079,972株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,399,232株	2023年12月期	1,401,615株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	129,679,413株	2023年12月期中間期	129,677,728株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は、国内旅行の回復等が見られたものの、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、持ち直しに足踏みが見られました。企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍や物価高により先送りしてきた更新投資や人手不足に対応するための省人化投資等を背景に、好調に推移しました。特にIT投資については、金融業や製造業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、SIサービスやITインフラサービスが好調に推移したこと等により、当社グループの売上高は3,189億3百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

利益については、売上増加に伴い売上総利益は増加したものの、IT費用等の販管費の増加により、営業利益は260億33百万円(前年同期比3.9%減)、経常利益は269億90百万円(前年同期比3.1%減)となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、エーアンドエー株式会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上したことにより、201億47百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、前年同期に新製品発売に伴う売上の増加があり、その剥落により、販売台数が減少し、売上は減少しました。

インクジェットプリンターについては、市場の縮小により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、高性能PCやPC周辺機器の販売が好調に推移したことにより、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は641億5百万円(前年同期比3.3%減)となりました。セグメント利益については、売上減少に伴う売上総利益の減少により、51億78百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

エンタープライズ

主要キヤノン製品については、複数の大型案件があったことにより、オフィスMFPの台数は増加しました。レーザープリンターは、前年の第2四半期に大型案件があり、その剥落に加え、大型案件が第3四半期以降に後ろ倒しになったことにより、台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は微減となりました。レーザープリンターカートリッジについては、前年同期に価格改定を見据えた駆け込み需要があり、その剥落により、売上は減少しました。

ITソリューションについては、金融業向け及び製造業向けのSI案件が好調に推移したことや文教向けPCの大型案件があったことに加え、前年10月のTCS株式会社の連結子会社化等の影響により、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,195億71百万円(前年同期比11.2%増)となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、100億13百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

エリア

主要キヤノン製品については、ペーパーレス化の影響に加え、前年同期に製品供給の回復に伴い販売台数が大幅に増加した反動により、オフィスMFP、レーザープリンターの台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。レーザープリンターカートリッジについては、昨年2月に実施した仕入価格上昇に伴う価格改定の効果等により、売上は増加しました。

ITソリューションについては、Windows 10の延長サポート終了に伴うビジネスPCの入替が進んだことや中小企業のIT環境をトータルで支援する「まかせてIT DXシリーズ」が順調に推移したことで、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,168億89百万円(前年同期比0.3%増)となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、販管費の削減に務めたことにより、96億12百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

プロフェッショナル

(プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しております。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しております。

当中間連結会計期間は、前年同期にあった高速連帳プリンターの案件の剥落等により、売上は微減となりました。

(産業機器)

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに、製造関連装置及び検査計測装置等を提供しております。

当中間連結会計期間は、半導体製造関連装置の販売が好調に推移したことにより、売上は大幅に増加しました。

(ヘルスケア)

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテを中心とした医療情報システム等を提供しております。

当中間連結会計期間は、前年同期にあった診療所向けオンライン資格確認システム案件や調剤薬局向け電子処方箋案件の剥落があったものの、病院向け大型案件の獲得により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は248億82百万円(前年同期比13.4%増)となりました。セグメント利益については、産業機器の売上増加に伴う売上総利益の増加により、31億69百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想については、当中間連結会計期間の実績を踏まえ、エンタープライズセグメントでITソリューションが好調に推移していることから、売上高を修正しております。

なお、当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。業績の実績は、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

通期の連結業績予想数値の修正 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	645,000	54,000	55,000	37,500
今回修正予想 (B)	650,000	54,000	55,000	37,500
増減額 (B - A)	5,000	0	0	0
増減率 (%)	0.8	0.0	0.0	0.0
ご参考 前期実績 (2023年12月期)	609,473	52,495	53,585	36,493

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,190	115,317
受取手形、売掛金及び契約資産	111,649	105,479
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	39,149	35,487
仕掛品	196	694
原材料及び貯蔵品	479	436
短期貸付金	170,005	130,005
その他	7,482	11,262
貸倒引当金	△42	△24
流動資産合計	418,611	400,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	47,714	46,951
機械装置及び運搬具 (純額)	60	62
工具、器具及び備品 (純額)	3,029	4,425
レンタル資産 (純額)	5,585	6,018
土地	28,359	28,359
リース資産 (純額)	3	2
建設仮勘定	271	1,484
有形固定資産合計	85,024	87,305
無形固定資産		
ソフトウェア	5,600	7,131
のれん	4,868	24,866
顧客関連資産	3,408	17,236
施設利用権	302	300
その他	1	1
無形固定資産合計	14,181	49,535
投資その他の資産		
投資有価証券	16,314	16,395
長期貸付金	10	10
退職給付に係る資産	10,987	12,471
繰延税金資産	5,916	2,791
差入保証金	2,559	2,934
その他	3,962	4,440
貸倒引当金	△201	△200
投資その他の資産合計	39,548	38,841
固定資産合計	138,755	175,683
資産合計	557,366	575,841

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,552	44,813
短期借入金	—	1,100
1年内返済予定の長期借入金	—	219
リース債務	99	137
未払費用	16,585	14,279
未払法人税等	8,233	11,185
未払消費税等	6,712	5,999
賞与引当金	3,222	4,230
役員賞与引当金	107	38
製品保証引当金	269	257
受注損失引当金	51	62
その他	29,755	33,048
流動負債合計	110,590	115,375
固定負債		
長期借入金	—	1,810
リース債務	206	296
永年勤続慰労引当金	723	784
退職給付に係る負債	7,760	7,300
繰延税金負債	178	934
その他	2,397	2,409
固定負債合計	11,266	13,535
負債合計	121,856	128,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,727	82,733
利益剰余金	256,880	267,950
自己株式	△2,092	△2,091
株主資本合計	410,817	421,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,860	6,643
繰延ヘッジ損益	87	106
為替換算調整勘定	345	557
退職給付に係る調整累計額	16,610	16,849
その他の包括利益累計額合計	23,903	24,157
新株予約権	58	68
非支配株主持分	729	809
純資産合計	435,509	446,931
負債純資産合計	557,366	575,841

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	302,778	318,903
売上原価	200,790	215,476
売上総利益	101,988	103,426
販売費及び一般管理費	74,897	77,392
営業利益	27,091	26,033
営業外収益		
受取利息	177	203
受取配当金	149	165
受取保険金	450	449
為替差益	—	152
投資事業組合運用益	—	37
その他	128	148
営業外収益合計	906	1,157
営業外費用		
支払利息	5	10
投資事業組合管理費用	—	86
為替差損	40	—
投資事業組合運用損	32	—
その他	61	104
営業外費用合計	140	200
経常利益	27,857	26,990
特別利益		
固定資産売却益	1	1
関係会社株式売却益	—	2,902
投資有価証券売却益	55	—
その他	—	9
特別利益合計	56	2,912
特別損失		
固定資産除売却損	376	96
関係会社株式売却損	159	—
その他	3	0
特別損失合計	538	96
税金等調整前中間純利益	27,375	29,806
法人税等	8,663	9,609
中間純利益	18,711	20,196
非支配株主に帰属する中間純利益	50	49
親会社株主に帰属する中間純利益	18,661	20,147

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	18,711	20,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,549	△215
繰延ヘッジ損益	119	19
為替換算調整勘定	111	244
退職給付に係る調整額	△326	238
その他の包括利益合計	1,453	286
中間包括利益	20,164	20,483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,094	20,401
非支配株主に係る中間包括利益	70	82

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,375	29,806
減価償却費	4,795	5,002
のれん償却額	51	610
顧客関連資産償却額	—	476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,280	△2,467
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14	803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	287	1,042
受取利息及び受取配当金	△327	△369
支払利息	5	10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	59	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	159	△2,902
投資事業組合運用損益 (△は益)	32	48
売上債権の増減額 (△は増加)	15,498	7,788
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,741	3,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,961	△1,219
その他	△709	△4,267
小計	39,180	38,395
利息及び配当金の受取額	326	372
利息の支払額	△5	△9
法人税等の支払額	△7,449	△6,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,051	31,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,551	△4,202
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△782	△1,430
投資有価証券の取得による支出	△189	△420
投資有価証券の売却による収入	109	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100	△32,667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,257
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2	40,000
事業譲受による支出	△750	—
その他	△869	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,128	4,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△1
長期借入金の返済による支出	—	△36
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△6,480	△9,075
非支配株主への配当金の支払額	△22	△25
非支配株主からの払込みによる収入	—	5
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,515	△9,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,591	27,126
現金及び現金同等物の期首残高	84,632	89,690
現金及び現金同等物の中間期末残高	103,224	116,817

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	66,264	101,426	110,826	21,359	2,900	302,778	—	302,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	6,082	5,674	590	3,847	16,205	△16,205	—
計	66,274	107,509	116,501	21,950	6,748	318,984	△16,205	302,778
セグメント利益又は 損失(△)	6,555	9,870	8,912	2,860	△1,006	27,192	△101	27,091

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	64,095	112,866	111,249	24,249	6,442	318,903	—	318,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	6,705	5,640	632	3,972	16,960	△16,960	—
計	64,105	119,571	116,889	24,882	10,414	335,863	△16,960	318,903
セグメント利益又は 損失(△)	5,178	10,013	9,612	3,169	△1,863	26,110	△77	26,033

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当中間連結会計期間より、「エリア」セグメントの一部販売チャネル組織を「コンシューマ」セグメントに移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2024年7月24日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付け等の目的

当社は、資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため、これまでも主として市場買付けの方法による自己株式の取得を進めておりましたが、流動性を損ねることなく比較的短期間に相当規模の自己株式を取得でき、引き続き当社の自己資本利益率(ROE)及び株価純資産倍率(PBR)等の資本効率の向上、並びに1株当たり純利益(EPS)等の収益性の向上が期待できるという観点から、当社の筆頭株主かつ親会社であるキヤノン株式会社(以下「キヤノン」といいます。)から、その所有する当社普通株式の一部を取得することを前提とした自己株式の取得について検討をいたしました。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が最も適切であると判断し、本公開買付けにおける買付け等の価格の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案した上で、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の適正な価格として市場価格を基礎とすべきであると考えました。その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆さまの利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格に一定程度のディスカウントを行った価格により買付けることが望ましいと判断いたしました。

今般、キヤノンとの協議の結果、当社は、キヤノンとの間で、2024年7月24日付で、その所有する当社普通株式75,708,684株の一部である20,000,000株(以下「本応募意向株式」といいます。)を本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約書を締結いたしました。なお、本公開買付けにおいて本応募意向株式のすべてが買付けられた場合でも、キヤノンの議決権比率は50.79%となり、引き続き当社の親会社であります。

また、本公開買付けにより取得した自己株式のうち、本応募意向株式(20,000,000株)については、本公開買付けに係る決済後、2024年9月末までに消却することを予定しております。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 22,000,100株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 16.96%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 90,002百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2024年7月25日(木曜日)から2024年9月30日(月曜日)まで |

3. 自己株式の公開買付け等の概要

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1) 買付予定数 | 22,000,000株 |
| (2) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき4,091円 |
| (3) 買付け等の期間 | 2024年7月25日(木曜日)から2024年8月22日(木曜日)まで |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2024年7月25日(木曜日) |
| (5) 決済の開始日 | 2024年9月13日(金曜日) |

(多額な資金の借入)

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。

なお、当該借入は、「(重要な後発事象) (自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)」に記載の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)による自己株式の取得に充てるための資金であり、本公開買付けの決済の開始と引き換えに、当社からキヤノン株式会社(以下「キヤノン」といいます。)に対する短期貸付金の一部である80,000百万円について返済を受けることをキヤノンとの間で合意しております。

(1) 資金用途	自己株式の取得資金
(2) 借入先	株式会社みずほ銀行
(3) 借入金額	80,000百万円
(4) 借入利率	基準金利+スプレッド
(5) 借入実行日	2024年7月23日(火曜日)
(6) 返済予定日	2024年9月13日(金曜日)
(7) 担保の有無	無担保、無保証